

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ上場会社名 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社
コード番号 6819 URL <http://www.omega.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日
配当支払開始予定日 —(氏名) 近藤 宜彰
(氏名) 村上 東哲
TEL 03-3493-3080
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,079	△17.8	△597	—	△522	—	△1,772	—
20年3月期	3,747	△9.1	△1,092	—	△1,025	—	△6,240	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△10.32	—	△345.3	△13.3	△19.4
20年3月期	△76.31	—	△182.8	△14.8	△29.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △11百万円 20年3月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,711	715	13.2	1.79
20年3月期	5,162	1,047	13.0	5.99

(参考) 自己資本 21年3月期 357百万円 20年3月期 669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△366	△1,117	976	193
20年3月期	389	△1,168	1,066	702

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,740	6.0	11	—	10	—	10	—	0.05
通期	3,260	5.9	16	—	15	—	15	—	0.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 オメガプロジェクト(株)(韓国))

(注)詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、31ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 199,910,272株 20年3月期 111,855,272株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 160,023株 20年3月期 159,983株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	351	△76.7	△415	—	△363	—	△1,773	—
20年3月期	1,507	△33.3	△843	—	△772	—	△5,718	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10.33	—
20年3月期	△69.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	1,117	590	590	590	47.2	2.64	2.64	
20年3月期	3,396	883	883	883	24.3	7.39	7.39	

(参考)自己資本 21年3月期 527百万円 20年3月期 824百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期 累計期間	130	△30.7	5	—	6	—	5	—	0.03	0.03
通期	260	△26.1	10	—	11	—	10	—	0.05	0.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、様々な要因によって変更される可能性があります。業績予想につきましては、4ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、原油価格の高騰に加え、秋以降に欧米のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機により、株安、円高が一段と進行いたしました。その結果、国内外の実体経済にも多大な影響を与え、企業収益は大幅に悪化し、設備投資が減少するほか、雇用情勢の急速な悪化による消費者マインドの冷え込みにより個人消費も低調に推移するなど、景気は深刻な後退局面に入りました。

このような経営環境下、当社グループはより一層の経営の効率化を推し進めるため、固定費の削減や事業体制のリストラクチャリング等を行うことで、経営のスリム化を図るとともに、レジャー事業を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら、当社グループを取巻く経営環境は依然として厳しい状況下であり、当社保有の有価証券、債権、その他グループ会社の資産・事業の進捗状況等を会計監査人の指導の下、保守的かつ厳格に精査した結果、特別損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高30億79百万円、営業損失5億97百万円、経常損失5億22百万円、当期純損失17億72百万円となりました。

当連結会計年度の概況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(レジャー事業)

当連結会計年度のレジャー事業を取巻く業界においては、原油価格の高騰による燃料高や個人消費の低迷等により、不況下において近場の外出を楽しむ「安近短」の傾向が広がっており、当該事業の追い風になっております。

このような環境下において、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆3公園(伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園)は、スポンサーによる広告宣伝や関東圏からの修学旅行といった団体客の誘致、特に開園50周年を迎える伊豆シャボテン公園は各種イベントを実施するなど、積極的な営業活動を行い集客に努めてまいりました。

この結果、伊豆シャボテン公園は入園者数が年間34万人(2000年以来8年ぶり)を突破し、伊豆3公園への入園者数及び売上高も増加いたしました。

また、「伊豆高原旅の駅 ぐらんぱるぽーと」も好評であり、伊豆スカイラインリゾート株式会社が運営するゴルフ場「伊豆スカイラインリゾート倶楽部」も順調に稼働しております。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高26億33百万円となりました。

(映像・音盤関連事業)

当連結会計年度の映像・音盤関連事業を取巻く業界においては、人気小説やコミックが原作のテレビドラマ・映画化等、ニーズを捉えた作品が幅広い年齢層から支持を受けております。また、通信インフラの整備や多様な端末の普及に伴うコンテンツの表現方法のマルチメディア化により、引続きマーケットは拡大傾向にありましたが、下半期においては広告市況の大きな冷え込みや消費マインドの落ち込みなど、厳しい環境にあります。

このような環境下において、株式会社FLACOCOが「学校法人 東海大学」、三和酒類株式会社の「iichiko」「いいちこ 日田全麹」のTV-CM制作、株式会社ナイキジャパンの「ナイキゴルフ」及び大手化粧品メーカーのグラフィック広告の制作等を手掛けました。

ドラマ作品においては、高畑淳子や村田雄浩などが出演した「街占師」、森村誠一原作で三浦友和や野際陽子などが出演した「時」、現WBC世界フライ級チャンピオン内藤大助選手の自叙伝を原作とした「内藤大助物語 いじめられっ子のチャンピオンベルト」を当社グループが撮影・業務協力を行いました。

映画作品においては、オメガ・プロジェクト株式会社が製作いたしました「愛のむきだし」が平成21年1月31日より公開され、ベルリン国際映画祭において国際批評家連盟賞及びカリガリ賞のダブル受賞をはじめ、その他国際映画祭でも様々な賞を受賞し、国際的にも高い評価を受けました。

その他に、当社グループが保有する既存コンテンツの二次利用等による著作権収入がありました。

以上の結果、映像・音盤関連事業においては、売上高3億81百万円となりました。

(投資事業)

当連結会計年度の投資事業を取巻く環境においては、サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱等により、事業環境は依然として厳しい状況下にあります。

このような環境下、当社保有有価証券等の見直しを行い、投資環境を慎重に判断しながら、先般より不安定となっております事業基盤の整理・再構築等を推し進めてまいりました。

以上の結果、投資事業においては、売上高12百万円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度のその他の事業におきましては、当社保有の不動産物件による賃貸収入等がありました。

以上の結果、その他の事業においては、売上高51百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきまして、わが国経済は今後も個人消費の回復を見込むことは難しい状況にあり、景気の低迷が長期化するものと予想されます。このような経営環境の下、レジャー事業におきましては、「安近短」の消費者マインドに加え、高速道路料金の大幅引き下げの開始、定額給付金の支給、大型連休を迎えるなど、事業環境は引き続き良好な状態が継続すると見込まれます。このような見通しの下、グループ横断のプロジェクトチームを立ち上げ、伊豆地域の集客を行うため、首都圏の学校・旅行代理店等への更なる営業活動を図りつつ、イベント等の企画力を強化し、各施設のコストコントロールに努め、収益力向上に努めてまいります。

映像・音盤関連事業におきましては、既存の業務提携や新規案件によるクロスメディア対応のマルチコースを可能にする良質な映像コンテンツを確実に製作・受注していくことを最重要課題とするとともに、金融とエンタテインメントを融合した事業モデルの構築を行ってまいります。

投資事業におきましては、当連結会計年度中に当社保有の有価証券、債権等を減損処理・処分を行ったことで事業基盤のリストラクチャリングをほぼ完了いたしました。今後は金融市場の状況を慎重に鑑みながら、各事業とシナジー効果が見込まれる企業への投資・育成を行ってまいります。

これらの各事業を推し進めるとともに、グループ経営の一層の効率化・スリム化を図り、持続的成長と企業価値向上に努めていく所存です。

以上により平成22年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、売上高32億60百万円、営業利益16百万円、経常利益15百万円、当期純利益15百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億87百万円減少し、6億57百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億9百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億64百万円減少し、20億53百万円となりました。これは主として、投資有価証券が6億79百万円減少したこと等によります。

この結果として、総資産は前連結会計年度末に比べて24億51百万円減少し、27億11百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億13百万円減少し、12億78百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が10億89百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21億18百万円減少し、19億95百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、7億15百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より4円20銭減少し、1円79銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の13.0%から13.2%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、1億93百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は3億66百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は11億17百万円となりました。これは主として、貸付金の支出によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は9億76百万円となりました。これは主として、株式の発行によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	86.9%	92.9%	70.8%	13.0%	13.2%
時価ベースの自己資本比率	93.0%	95.7%	68.9%	33.2%	25.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		0.0年			
インタレスト・カバレッジ・レシオ		17.8倍			

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、3期連続して当期純損失を計上し、今期においても誠に遺憾ながら無配継続とさせて頂く予定です。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、株主様へ早期配当復活及び長期的利益還元を目指すことが経営の最重要課題であると考えております。そのためにも、配当原資確保のために収益力を強化し、黒字経営の達成とその継続を目標として、事業に邁進していく所存です。

尚、当社の利益配分に関する基本方針としては、剰余金の配当、自己株式の取得・消却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への利益還元を第一としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載する通りですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

レジャー事業におけるリスク

A. 天候による影響について

当社グループにて運営・管理しているテーマパーク及びスポーツレジャー施設は、天気や気温といった天候要因により入園者、利用者が変動しやすいものであります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数、利用者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 災害による影響について

当社グループにて運営・管理するテーマパーク及びスポーツレジャー施設周辺にて、大地震や火災、洪水等の災害が発生した場合、施設や交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、入園者数、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 事故による影響について

当社グループにて運営・管理するテーマパーク及びスポーツレジャー施設において、事故等が起きないように安全対策は万全を期し、安全意識の十分な配慮を指導しておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故(遊具施設での事故、異物混入等)があり、お客様に重大な危害が加わる事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下、訴訟等の多額の費用負担により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

映像・音盤関連事業におけるリスク

A. 映画製作について

映画製作業務は、映画製作時の不測の自然災害や出演者の事情等により撮影が遅延した場合など、製作費が予算を超え、損失をもたらす可能性があります。また、国境を越えて映画製作を行う場合、日本と各国との政治的緊張が当該製作に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 映像業界について

最近の金融不安による实体经济への影響により、TV局や各企業の広告市況は急激な冷え込み状態に陥っており、当社はこのような市場環境の変化を見極めながら映像製作に取り組んでまいりますが、取引先企業の業績が悪化した場合、または、当社が予測した以上に環境の変化が進行した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. メディアの多様化について

ブロードバンド配信等の普及により、映像配給の方法がオンライン配信中心となった場合には、DVD等のパッケージソフトが補完的なものとして位置付けられる可能性があり、パッケージソフトの販売が減少する可能性があります。しかし、ブロードバンド等の配信によりチャンネルが増加することは、当社製作作品の出口拡大につながり、新たなビジネスチャンスとなり得るものであります。このような変化に対応できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D. 知的財産権について

当社グループにて取扱うコンテンツは原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、出演者の肖像権、商標権等、多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループにおきましては、契約等によりこれらの知的財産権に関する権利や利益を侵害しないよう努めており、また、知的財産権に関しては十分に留意していく所存であります。第三者から知的財産権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求やコンテンツ製作完了の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資事業におけるリスク

A. 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・産業等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. M&Aについて

当社グループは、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段として、M&Aを採用することが考えられます。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスク

A. グループ会社について

当社グループは連結子会社6社と持分法適用関連会社1社にて、事業を展開しております。当社を戦略立案・管理部門としたグループ体制において、子会社及び関連会社と連携を取りながらグループ全体の業績改善に努めておりますが、子会社及び関連会社の業績・財務状態が悪化した場合、また予測した程の業績が達成されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 人材の確保について

当社グループが展開する事業においては、エンタテインメントコンテンツを企画・製作するプロデューサーの他、各事業分野においても専門性を必要とする人材が必要であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業分野において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流失、または人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 訴訟について

平成20年9月11日付けで、東京地方裁判所において、原告有限会社MBLから当社を被告として、会社法第831条（株主総会の決議取消しの訴）に関する請求事件が提訴され、現在審理中ではありますが、当社は、顧問弁護士等から当該請求について主張されているような理由がないとの回答を得ており、早期に当該請求が棄却されると見込んでおり、当社の運営、業務、財産等に与える影響は軽微であると考えております。

万が一、投資者の投資判断に重要な影響を与える事象が生じた場合には、直ちにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期におきまして営業損失1,092,523千円、当期純損失6,240,426千円を計上し、平成21年3月期連結会計期間におきましても営業損失597,540千円、当期純損失1,772,561千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。

このため、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。

平成22年3月期における改善策は、以下のとおりです。

(レジャー事業)

1. グループを横断するプロジェクトチームの設置により、営業活動や、各種イベント開催のための企画力の強化・拡充
2. お客様単価及び知名度向上のため、サボテン等を使用した食品・オリジナルグッズ等の開発・販売
3. 株式会社アイアイとの資本・業務締結契約により、共同でスポーツ選手向け製品の開発・販売
4. 豊富なりレーションを活用したエージェント仲介業務等によるスポーツエンタテインメント部門の更なる強化

(映像・音盤関連事業)

1. CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの構築によるリスク分散化
2. 既存のコンテンツのマルチユース、継続的な製作による収益の安定化・事業の拡大

(投資事業)

1. 投資環境等を十分に考慮した上でリスクを最大限抑える
2. 企業育成へ投資方針をシフトすることにより、グループ全体での企業価値の底上げを図る

(グループ全体)

1. コストコントロールや人材配置の見直し等により、人件費の抑制により、更なる販売費及び一般管理費の削減
2. グループ統制の強化を図る為に管理業務のスリム化と情報の共有化を推進し、事業シナジーを発揮する体制の再構築による経営の効率化
3. 債権回収及び保有資産の売却や、未行使分の第5回、第6回の新株予約による資本支援を進めることで、財務体質の強化、繰越損失の解消によるキャッシュ・フロー面の改善

これらの施策と業務提携等を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

このため、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を当期連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社((株)サボテンパークアンドリゾート、伊豆スカイラインリゾート(株)、オメガ・プロジェクト(株)、(株)アニマルフィルムボンドカンパニー、バサラ・ピクチャーズ(株)、(株)FLACOCO)、関連会社(エムスリエンタテインメント(株))の計8社にて、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を展開しております。当社グループのセグメント別事業内容と当社及びグループ会社の位置付けは以下の通りです。

(レジャー事業)

レジャー事業におきましては、(株)サボテンパークアンドリゾート並びに伊豆スカイラインリゾート(株)にて、テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営・管理指導を行っております。また、(株)アニマルフィルムボンドカンパニーにおいては、イベントの開催や映像製作の協力関係など、当社グループの主力事業である映像・音盤関連事業との相乗効果を図り、当社グループ独自のエンタテインメントを発信しております。

(映像・音盤関連事業)

映像・音盤関連事業におきましては、オメガ・プロジェクト(株)中心に、バサラ・ピクチャーズ(株)、(株)アニマルフィルムボンドカンパニー、(株)FLACOCOが相互に連携し、ドラマや映画、TV-CM等をはじめとするクオリティの高いエンタテインメントコンテンツの企画・製作を行っております。関連会社のエムスリエンタテインメント(株)におきましては、映像ソフトの販売やVOD(ビデオオンデマンド)などをおこなっているため、コンテンツの企画から製作、そして流通まで一貫してグループ内で運営できる体制を構築しております。

また、当社はアジアでの事業展開を経営方針の重要項目として捉え、予てより事業基盤の確立に注力し、国境を越えたエンタテインメントの創出を行ってまいりました。今後もグループ各社で協力し合い、良質なコンテンツの製作から営業機会の拡大を図り、アジアをはじめ世界中で多角的に事業を展開してまいります。

(投資事業)

投資事業におきましては、当社グループと相乗効果が見込める企業への投資・育成を行っており、投資先企業のもつ商品力やサービス力、市場での成長性を基にした総合的な判断によって投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。また、エンタテインメントと金融の融合を目的としたビジネスモデルとして、コンテンツファンドの企画・運営を展開し、資金調達から製作、提供まで包括的に行える事業体制を推進してまいります。

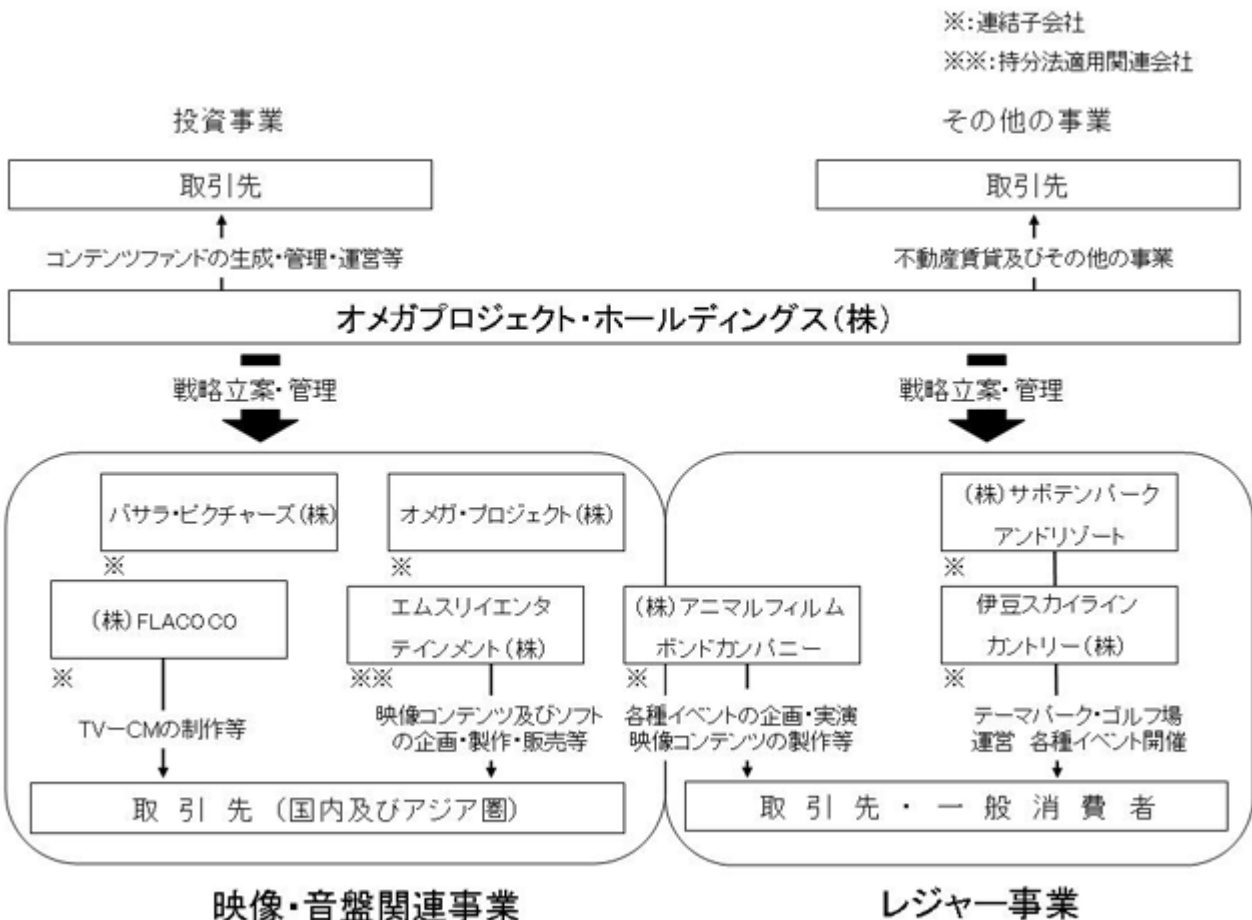
(その他の事業)

当社グループが保有している不動産の賃貸等を行っております。

当社及びグループ各社の位置付け（平成21年3月31日現在）

事業内容	会社名	当企業集団内における位置づけ	摘要
レジャー事業	オメガプロジェクト・ホールディングス(株)	子会社の管理・指導	当社
	(株)サボテンパークアンドリゾート	テーマパーク等の運営事業	連結子会社
	伊豆スカイラインカントリー(株)	ゴルフ場等スポーツレジャー施設の運営事業	連結子会社
	(株)アニマルフィルムボンドカンパニー	各種イベントの企画・運営	連結子会社
映像・音盤 関連事業	オメガプロジェクト・ホールディングス(株)	グループの戦略立案・管理部門	当社
	オメガ・プロジェクト(株)	アジアにおける映像コンテンツの企画・製作	連結子会社
	バサラ・ピクチャーズ(株)	日本国内における映像コンテンツ制作	連結子会社
	(株)FLACOCO	日本国内におけるTVCMの制作	連結子会社
	(株)アニマルフィルムボンドカンパニー	日本国内における映像コンテンツ制作	連結子会社
	エムスリエンタテインメント(株)	日本国内における映像ソフトウェアの企画・製作	持分法適用 関連会社
投資事業	オメガプロジェクト・ホールディングス(株)	コンテンツファンド・事業会社への投資	当社
	オメガ・プロジェクト(株)	事業会社への投資	連結子会社
その他の事業	オメガプロジェクト・ホールディングス(株)	不動産賃貸等	当社

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.omega.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ体制でのシナジー性の追求や包括的経営により、企業価値を高めていきたいと考えております。具体的には、既存の子会社及び今後グループ会社化される企業と併せて連結での継続的な当期純利益の達成を中長期的な経営指標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、持株会社体制のもと、日本のみならずアジア市場を視野に入れ、グループの包括的管理による戦略的経営を行っております。今後、当社はグループ内の連携を一層強化し、レジャー事業及び映像・音盤関連事業の収益体制の拡大を図るとともに、各事業分野の急速な変化に対応できるよう財務基盤の強化と安定的な事業体制を構築し、業績の早期回復を達成することを重要課題と認識しております。特にレジャー事業に関しましては、高速道路料金の大幅引き下げの開始、定額給付金の支給、大型連休等による顧客ニーズや消費動向の変化を敏感に捉え、ビジネスチャンスを見逃さないよう努めることが重要であると考えております。このような経営戦略を達成するための具体的な対処すべき課題は以下の通りです。

レジャー事業における課題

A. 集客力の強化

レジャー事業の更なる成長に必要な各施設の入園者数増加のため、団体客の誘致や魅力的なイベントの開催が必須であります。そのため、グループ横断のプロジェクトチーム立ち上げにより、首都圏及び関西圏における旅行代理店や学校などへの営業力と各種イベント開催のための企画力の強化が重要な課題であると考えております。

B. 物販の拡充

天候悪化による入園者・売上高減少リスクを回避するため、ニーズを捉えた各施設のオリジナル商品を積極的に企画開発・販売することで、お客様単価向上を図ることが重要な課題であると考えております。

C. お客様満足度向上

お客様満足度向上のためには、お客様と接する従業員が十分にサービスを提供できる職場環境の整備が必要であるという観点から、従業員の職場環境に対するマネジメントの強化と各施設の環境整備や点検など、徹底した保守管理と安全に努め、快適な空間を提供することが重要な課題であると考えております。

映像・音盤関連事業における課題

A. コンテンツ製作力の強化

今後、通信インフラの発達により、多メディア化が加速し、エンドユーザーからの良質なコンテンツへのニーズは一層高まると予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、効果的なコンテンツ制作体制の構築、クリエイティブで活発な企業風土の確立、優秀な人材の発掘・育成、エンドユーザーをはじめとする当社グループを取巻くステークホルダーからの反応を真摯に対応することで、良質なコンテンツを生み出し続けていくことが重要な課題であると考えております。

B. 効果的なプロモーションと企画営業力の強化

良質なコンテンツの制作とともに、潜在的なエンドユーザー及びクライアントに効果的にプロモーションを行うことは、そのコンテンツの価値を高め、売上高増加のための重要な要素になると考えております。そのためには、共同でプロジェクトを進める企業と連携を強化し、インターネット・モバイル等も絡めた複合的な配給・宣伝戦略を企画・提案していくことが重要な課題であると考えております。

C. 新たな事業基盤の構築

一過性のコンテンツ制作だけではなく、知的財産権による権利運用の視点を重視し、コンテンツのクロスメディア展開による複合的収益体制の構築と、金融とエンタテインメントを融合した独自の事業モデルの創出を図っていくことが重要な課題であると考えております。

投資事業における課題

A. 主力事業の育成

短期的なキャピタルゲインのみを求めるのではなく、他の事業とシナジー効果が見込める企業への投資を行うことで、主力事業への育成を図ることが重要な課題であると考えております。

B. ポートフォリオのバランス改善

昨今の投資環境の悪化により、当社グループ保有有価証券及び債権等の減損処理を行うとともに、事業体制の再構築を図っており、今後は投資ポートフォリオのバランス改善を図ることが重要な課題であると考えております。

グループ全体における課題

A. 組織力・人材の確保

人事・賃金制度や研修等の見直しにより、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に対処できる組織力を培うことが重要な課題であると考えております。

B. コストの削減

固定費の抑制や労働生産性の向上、グループ全体でのスケールメリットを活かしたコスト削減・人材の再配分といった効率化に取り組むなど、売上高の増減に関らず安定した利益を生み出すグループ体制を構築することが重要な課題であると考えております。

C. コンプライアンスの推進

当社グループは、ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりました。ひとたび、不正行為や虚偽記載などの事故を起こすことは、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は各取締役及び従業員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土を確立を指導すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題であると考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

1. 平成20年4月2日付で、Infotech Alliance Berhad(インフォテック・アライアンス・ベルハド)が当社の主要株主である筆頭株主へ異動しました。
2. 平成20年4月22日付で、平成19年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、38,000個のストック・オプションを発行いたしました。
3. 平成20年5月19日付で、会社法第124条第4項に鑑み、第三者割当の方法による新株予約権の行使により新株を取得したInfotech Alliance Berhad(インフォテック・アライアンス・ベルハド)に対し、基準日後株主として157,500個の議決権を付与いたしました。
4. 平成20年5月27日開催の取締役会及び平成20年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、デイスターアセットマネジメント株式会社を割当先とする第6回新株予約権を発行いたしました。
5. 平成20年6月30日付で、Infotech Alliance Berhad(インフォテック・アライアンス・ベルハド)は当社の主要株主である筆頭株主に該当しなくなりました。
6. 平成20年7月1日付で、本社を東京都品川区東五反田1-11-15に移転しました。
7. 平成20年7月7日付で、資本金の額を4,191,217,680円減少し、500,000,000円といたしました。
8. 平成20年7月29日付で、デイスターアセットマネジメント株式会社が当社の主要株主である筆頭株主へ異動しました。
9. 平成20年12月22日付で、株式会社アイアイと資本・業務提携契約を締結いたしました。
10. 平成20年12月29日付で、デイスターアセットマネジメント株式会社は当社の主要株主である筆頭株主に該当しなくなりました。
11. 平成21年3月2日付で、本社を東京都品川区西五反田1-26-7に移転しました。
12. 平成21年3月13日付で、オメガプロジェクト株式会社(韓国)の全株式を譲渡し、同社は当社の連結子会社に該当しなくなりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,996	193,772
売掛金	240,361	40,544
未収入金	252,485	50,281
有価証券	—	124,940
商品有価証券	1,691	—
営業投資有価証券	134,375	9,130
たな卸資産	68,845	—
商品等	—	39,793
映像配給権等	—	6,940
前渡金	178,787	103,416
短期貸付金	706,151	25,840
その他	336,226	90,680
投資損失引当金	—	△218
貸倒引当金	△277,018	△27,288
流動資産合計	2,344,901	657,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,300,271	1,370,013
減価償却累計額	△691,101	△754,456
建物及び構築物（純額）	609,169	615,557
コース勘定	359,972	359,972
土地	621,966	621,966
その他	272,899	315,860
減価償却累計額	△145,001	△203,965
その他（純額）	127,897	111,895
有形固定資産合計	1,719,005	1,709,391
無形固定資産		
のれん	155,973	36,858
その他	748	647
無形固定資産合計	156,722	37,506
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 886,833	※1 207,741
長期貸付金	1,555,163	94,508
長期化営業債権	2,272,545	526,183
その他	66,445	39,413
貸倒引当金	△3,838,957	△561,058
投資その他の資産合計	942,030	306,788
固定資産合計	2,817,757	2,053,685
資産合計	5,162,659	2,711,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,371	190,372
短期借入金	464,918	53,700
1年内返済予定の長期借入金	8,594	—
未払金	751,347	746,362
前受金	—	158,223
預り金	680,204	37,587
未払法人税等	8,099	1,747
賞与引当金	49,831	49,682
その他	148,610	41,045
流動負債合計	3,391,977	1,278,721
固定負債		
長期借入金	35,250	18,700
退職給付引当金	210,065	218,614
役員退職慰労引当金	30,688	38,392
会員預り金	393,030	387,630
その他	53,900	53,900
固定負債合計	722,933	717,236
負債合計	4,114,911	1,995,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,691,217	1,221,627
資本剰余金	3,402,547	1,092,591
利益剰余金	△7,223,621	△1,940,236
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	856,676	360,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206,719	△3,452
為替換算調整勘定	19,590	—
評価・換算差額等合計	△187,128	△3,452
新株予約権	58,095	63,693
少数株主持分	320,106	294,806
純資産合計	1,047,748	715,561
負債純資産合計	5,162,659	2,711,519

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,747,290	3,079,282
売上原価	2,590,089	1,429,457
売上総利益	1,157,200	1,649,825
販売費及び一般管理費	※1 2,249,724	※1 2,247,365
営業損失(△)	△1,092,523	△597,540
営業外収益		
受取利息	72,590	38,747
為替差益	8,206	—
その他	65,183	66,985
営業外収益合計	145,979	105,733
営業外費用		
支払利息	17,950	3,077
為替差損	—	6,332
持分法による投資損失	33,816	11,484
株式交付費	1,114	1,956
その他	26,376	7,699
営業外費用合計	79,257	30,551
経常損失(△)	△1,025,801	△522,359
特別利益		
関係会社株式売却益	—	30,199
固定資産売却益	※2 2,527	※2 2,000
債務免除益	1,142	—
新株予約権戻入益	2,781	2,385
その他	—	7,791
特別利益合計	6,451	42,375
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,151	※3 407
営業投資有価証券評価損	1,500,334	89,079
貸倒引当金繰入損	2,671,732	812,663
たな卸資産評価損	597,310	—
投資有価証券評価損	69,813	223,562
減損損失	※4 201,364	※4 99,316
その他	181,360	90,163
特別損失合計	5,224,067	1,315,193
税金等調整前当期純損失(△)	△6,243,417	△1,795,177
法人税、住民税及び事業税	5,003	2,683
少数株主損失(△)	△7,993	△25,299
当期純損失(△)	△6,240,426	△1,772,561

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,239,467	4,691,217
当期変動額		
資本金の取崩	—	△4,191,217
新株の発行	451,750	721,627
当期変動額合計	451,750	△3,469,590
当期末残高	4,691,217	1,221,627
資本剰余金		
前期末残高	7,516,206	3,402,547
当期変動額		
資本金の取崩	—	4,191,217
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△4,500,912	△7,051,858
新株の発行	387,254	550,685
当期変動額合計	△4,113,658	△2,309,955
当期末残高	3,402,547	1,092,591
利益剰余金		
前期末残高	△5,529,337	△7,223,621
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	4,500,912	7,051,858
当期純損失(△)	△6,240,426	△1,772,561
連結除外による利益剰余金増加額	45,230	4,087
当期変動額合計	△1,694,283	5,283,384
当期末残高	△7,223,621	△1,940,236
自己株式		
前期末残高	△13,467	△13,467
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△13,467	△13,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,212,868	856,676
当期変動額		
資本金の取崩	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
新株の発行	839,004	1,272,312
当期純損失(△)	△6,240,426	△1,772,561
自己株式の取得	—	△0
連結除外による利益剰余金増加額	45,230	4,087
当期変動額合計	△5,356,192	△496,161
当期末残高	856,676	360,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△72,085	△206,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,634	203,266
当期変動額合計	△134,634	203,266
当期末残高	△206,719	△3,452
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,847	19,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	742	△19,590
当期変動額合計	742	△19,590
当期末残高	19,590	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△53,237	△187,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,891	183,675
当期変動額合計	△133,891	183,675
当期末残高	△187,128	△3,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	56,880	58,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,215	5,598
当期変動額合計	1,215	5,598
当期末残高	58,095	63,693
少数株主持分		
前期末残高	328,100	320,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,993	△25,299
当期変動額合計	△7,993	△25,299
当期末残高	320,106	294,806
純資産合計		
前期末残高	6,544,611	1,047,748
当期変動額		
資本金の取崩	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
新株の発行	839,004	1,272,312
当期純損失 (△)	△6,240,426	△1,772,561
自己株式の取得	—	△0
連結除外による利益剰余金増加額	45,230	4,087
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△140,670	163,974
当期変動額合計	△5,496,862	△332,187
当期末残高	1,047,748	715,561

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,243,417	△1,795,177
減価償却費	97,612	125,817
のれん償却額	195,089	119,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,671,821	188,249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,273	8,549
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,863	7,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,784	△149
株式報酬費用	—	6,840
受取利息及び受取配当金	△73,661	△38,751
支払利息	17,950	3,077
株式交付費	1,114	1,956
為替差損益 (△は益)	△7,577	306
債務免除益	△1,142	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,791
投資有価証券評価損益 (△は益)	69,813	223,562
持分法による投資損益 (△は益)	33,816	11,484
固定資産除却損	2,151	407
減損損失	201,364	99,316
売上債権の増減額 (△は増加)	739,937	364,403
商品有価証券の増減額 (△は増加)	77,825	1,691
営業用投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,017,317	196,061
商品等の増減額 (△は増加)	—	△1,992
映像配給権の増減額 (△は増加)	—	21,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	274,077	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,152,547	△387,918
前渡金の増減額 (△は増加)	△155,361	16,370
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△749,503	139,342
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△28,558	△9,313
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	84,668	△169,750
長期化営業債権の増減額 (△は増加)	—	628,109
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	38,925	△68,470
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,900	△5,400
未払法人税等の増減額 (△減少額)	△7,705	△4,594
その他	3,559	△18,256
小計	391,138	△343,858
利息及び配当金の受取額	18,854	10,014
利息の支払額	△17,848	△14,823
法人税等の支払額	△2,896	△17,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,248	△366,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△51,081	△317,575
投資有価証券の売却による収入	25,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	※3 12,983
関係会社株式の取得による収入	※2 18,594	—
有形固定資産の取得による支出	△467,744	△119,570
有形固定資産の売却による収入	114,301	2,200
無形固定資産の売却による収入	3,520	—
貸付けによる支出	△1,987,297	△956,487
貸付金の回収による収入	1,175,324	260,821
その他	756	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,625	△1,117,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	289,358	△269,922
長期借入金の返済による支出	△59,516	△25,144
株式の発行による収入	836,324	1,271,498
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,166	976,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△625	△1,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,163	△509,223
現金及び現金同等物の期首残高	416,832	702,996
現金及び現金同等物の期末残高	※1 702,996	※1 193,772

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、平成19年3月期において営業損失1,796,524千円、当期純損失6,169,368千円を計上しました。平成20年3月期におきましても営業損失1,092,523千円、当期純損失6,240,426千円を計上しております。このため継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。</p> <p>そのため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直しおよび経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>1. レジャー事業におきましては、全天候型の施設運営、周辺地域との連携や販売管理費の抑制によるコストコントロール等を行うことで、一層の集客力の向上と利益率の強化を図ります。また、サッカーJ1大分トリニータのスポンサーを行うことにより、広告宣伝効果による全国的な事業イメージの浸透を図るとともに、スポーツエンタテインメント分野の強化を推し進める所存です。</p> <p>2. 映像・音盤関連事業におきましては、映画・CM・ドラマ等の制作コンテンツポートフォリオ構築によるリスク分散化を図ることによる事業基盤の再構築を推し進めるとともに、コンテンツの継続的な制作とクロスメディア展開による収益の安定化・事業拡大を図ります。また、あわせて平成20年2月21日開示「デザインエクステンジ株式会社との業務提携に関するお知らせ」にあるとおり、世界的なリメイク作品といった大型案件への参加による収益の拡大を検討しております。</p> <p>3. 投資事業におきましては、保有有価証券の評価損および売却損の計上による影響を受けたキャッシュフローの改善や事業規模の縮小・見直しを図ってまいります。その一環として、投資ポートフォリオの見直しを推し進め、キャピタルゲインを目的とした純投資主体ではなく、当社グループの中核となるための企業育成を行うことで収益の安定化およびグループ事業の底上げを図ってまいります。</p> <p>4. 上記施策に加え、販売管理費の抑制といったコストコントロールを行うことによる利益率の強化と資金調達手段を検討することで財務体質の改善を推し進める所存です。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成20年3月期におきまして営業損失1,092,523千円、当期純損失6,240,426千円を計上し、平成21年3月期におきましても営業損失597,540千円、当期純損失1,772,561千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。</p> <p>このため、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。</p> <p>平成22年3月期における改善策は、レジャー事業においては、今後の更なる入園者数の増加のため、グループを横断するプロジェクトチームを置くことにより、首都圏・関西圏での営業活動や、各種イベント開催のための企画力の強化を図ります。また、お客様単価及び知名度向上のため、サポテン等を使用した食品・オリジナルグッズ等の開発・販売を計画しております。また、株式会社アイアイ(スポーツ製品の製造販売等)との資本・業務締結契約により、アイアイ社と共同でスポーツ選手向け製品の開発・販売による事業拡充や、当社の映像制作企業といったハード面や豊富なリレーションを活用したエージェント仲介業務等、スポーツエンタテインメント部門の更なる強化による収益基盤の構築を図ります。</p> <p>映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの構築によるリスク分散化や、既存のコンテンツのマルチユース、継続的な制作にて、収益の安定化・事業の拡大を図ります。</p> <p>投資事業においては、投資環境等を十分に考慮した上でリスクを最大限抑えるとともに、企業育成へ投資方針をシフトすることにより、グループ全体での企業価値の底上げを図ります。これらにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を図ります。</p> <p>また、グループ全体でのコストコントロールや人材配置の見直し等により、人件費の抑制を推し進めるなど、更なる販売費及び一般管理費の削減や、グループ統制の強化を図る為に管理業務のスリム化と情報の共有化を推進し、事業シナジーを発揮する体制の再構築による経営の効率化を図ります。また、債権回収及び保有資産の売却や、未行使分の第5回、第6回の新株予約権について投資家と継続的に協議し資本支援を進めることで、財務体質の強化、繰越損失の解消が図れるとともにキャッシュ・フロー面においても改善が見込まれ、積極的な事業拡大も図れるものと考えております。これらの施策と業務提携等を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>このため、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を当期連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数..... 7社 (国内6社) (海外1社) 主要な連結子会社名 (国内子会社) バサラ・ピクチャーズ(株) オメガ・プロジェクト(株) (株)サポテンパークアンドリゾート 伊豆スカイラインリゾート(株) (株)アニマルフィルムボンドカンパニー (株)FLACOCO (海外子会社) オメガプロジェクト(株)(韓国) 異動状況 (新規)株式の取得による増加 1社	(1) 連結子会社数..... 6社 主要な連結子会社名 バサラ・ピクチャーズ(株) オメガ・プロジェクト(株) (株)サポテンパークアンドリゾート 伊豆スカイラインリゾート(株) (株)アニマルフィルムボンドカンパニー (株)FLACOCO 異動状況 (除外)株式の売却による減少 1社
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社..... 0社 (1) 持分法適用関連会社数..... 1社 エムスリエンタテインメント(株) 異動状況 (除外)持分比率の低下による減少 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社 (3) 持分法適用関連会社のうち、 エムスリエンタテインメント株式会社につきましては決算日が9月30日ではありますが、3月末で仮決算を行い当該財務諸表を使用しております。	(2) 非連結子会社..... 0社 (1) 持分法適用関連会社数..... 1社 エムスリエンタテインメント(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社 (3) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、オメガプロジェクト株式会社（韓国）の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、伊豆スカイラインカントリー株式会社につきましては決算日が12月31日ありますが、3月末で仮決算を行い当該財務諸表を使用しております。</p>	<p>伊豆スカイラインカントリー株式会社につきましては決算日が12月31日ありますが、3月末で仮決算を行い当該財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> a 商品 個別法による原価法 ただし一部の子会社につきましては移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p> c 材料 移動平均法による原価法</p> <p> d 映像配給権 営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却</p> <p> e TV放映権 権利の存続する期間に応じ、定額法で償却</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。</p> <p> a 商品 個別法ただし一部の子会社につきましては移動平均法を採用しております。</p> <p> b 仕掛品 個別法</p> <p> c 材料 移動平均法</p> <p> d 映像配給権 同左</p> <p> e TV放映権 同左</p> <p>（会計処理方法の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。また、一部の子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7年～50年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>3年～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～50年</td></tr> <tr><td>機械</td><td>2年～8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能期限限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	建物	7年～50年	建物附属設備	3年～18年	構築物	2年～50年	機械	2年～8年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～20年	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。また、一部の子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7年～50年</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>3年～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～50年</td></tr> <tr><td>機械</td><td>2年～8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法 同左</p>	建物	7年～50年	建物付属設備	3年～18年	構築物	2年～50年	機械	2年～8年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～20年
	建物	7年～50年																								
建物附属設備	3年～18年																									
構築物	2年～50年																									
機械	2年～8年																									
車両運搬具	2年～6年																									
工具器具備品	2年～20年																									
建物	7年～50年																									
建物付属設備	3年～18年																									
構築物	2年～50年																									
機械	2年～8年																									
車両運搬具	2年～6年																									
工具器具備品	2年～20年																									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上 基準	<p>上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券運用益」として、売却損益の純額を計上しております。</p> <p>非上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券売上高」として、投資育成目的の同有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、「営業投資有価証券売上原価」として、売却有価証券簿価、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に掛かる損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために必要な場合にのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 M & A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業投資有価証券」として「流動資産」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意志決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすことありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものは、その見積り期間に応じた均等償却しております。但し金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は12,256千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「会員預り金」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「会員預り金」は394,830千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品等」「映像配給権等」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品等」「映像配給権等」は、それぞれ40,562千円、28,282千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「前受金」は11,781千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社株式 75,455千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">スイート・ベイジル(株) 181,470千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">41,400千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社株式 63,756千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">スイート・ベイジル(株) 160,518千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">562,717千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">370,783</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,971</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,863</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,104</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物付き土地2,151千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物附属設備944千円、備品1,206千円であります。</p> <p>4 減損損失 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>主に映像事業に係る資産</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>レジャー事業に係る資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">136,214</td> </tr> <tr> <td>愛知県田原市</td> <td>投資事業に係る資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	給与手当	562,717千円	支払手数料	370,783	賞与引当金繰入額	104,971	役員退職慰労引当金繰入額	3,863	退職給付費用	17,104	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	主に映像事業に係る資産	建物、その他	7,929	静岡県伊東市	レジャー事業に係る資産	建物及び構築物、その他	136,214	愛知県田原市	投資事業に係る資産	建物	57,221	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">582,966千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">247,045</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">177,782</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,868</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,604</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、車両2,000千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物209千円、車両168千円、備品30千円であります。</p> <p>4 減損損失 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>投資事業に係る資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">90,699</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>全社に係る資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>レジャー事業に係る資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>レジャー事業に係る資産</td> <td>工具器具備品 車両運搬具 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	給与手当	582,966千円	広告宣伝費	247,045	支払手数料	177,782	退職給付費用	18,868	役員退職慰労引当金繰入額	7,703	賞与引当金繰入額	88,604	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県伊東市	投資事業に係る資産	長期前払費用	90,699	東京都品川区	全社に係る資産	建物及び構築物、工具器具備品	5,250	静岡県伊東市	レジャー事業に係る資産	建物及び構築物、工具器具備品 車両運搬具	723	静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	工具器具備品 車両運搬具 長期前払費用	2,643
給与手当	562,717千円																																																										
支払手数料	370,783																																																										
賞与引当金繰入額	104,971																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,863																																																										
退職給付費用	17,104																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
東京都品川区	主に映像事業に係る資産	建物、その他	7,929																																																								
静岡県伊東市	レジャー事業に係る資産	建物及び構築物、その他	136,214																																																								
愛知県田原市	投資事業に係る資産	建物	57,221																																																								
給与手当	582,966千円																																																										
広告宣伝費	247,045																																																										
支払手数料	177,782																																																										
退職給付費用	18,868																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,703																																																										
賞与引当金繰入額	88,604																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
静岡県伊東市	投資事業に係る資産	長期前払費用	90,699																																																								
東京都品川区	全社に係る資産	建物及び構築物、工具器具備品	5,250																																																								
静岡県伊東市	レジャー事業に係る資産	建物及び構築物、工具器具備品 車両運搬具	723																																																								
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	工具器具備品 車両運搬具 長期前払費用	2,643																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	77,105	34,750		111,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は以下の通りであります。

1. 第三者割当増資により発行した新株予約権の権利行使による増加 34,750千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	159			159

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第三者割当により発行した新株予約権	普通株式		62,500	34,750	27,750	3,996
	ストック・オプション						54,099
連結子会社							
合計							58,095

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動理由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	111,855	88,055		199,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は以下の通りであります。

- | | |
|----------------------------------|----------|
| 1. 第三者割当増資により発行した新株予約権の権利行使による増加 | 88,000千株 |
| 2. ストック・オプションの権利行使による増加 | 55千株 |

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,983	40		160,023

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第三者割当により発行した第5回新株予約権	普通株式	27,750		17,500	10,250	1,476
	第三者割当により発行した第6回新株予約権	普通株式		175,000	70,500	104,500	3,762
	ストック・オプション						58,455
連結子会社							
合計							63,693

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動理由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">702,996千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,996</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	702,996千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	702,996	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">193,772千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,772</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	193,772千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	193,772						
現金及び預金勘定	702,996千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																			
現金及び現金同等物	702,996																		
現金及び預金勘定	193,772千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																			
現金及び現金同等物	193,772																		
<p>2 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式取得の会社名 株式会社FLACOCO (平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,286千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,594</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,594</td> </tr> </table>	流動資産	30,286千円	固定資産	1,229	のれん	3,674	流動負債	189	固定負債	25,000	少数株主持分		新規連結子会社の取得価額	10,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	28,594	新規連結子会社取得による収入	18,594	<p>2 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p>
流動資産	30,286千円																		
固定資産	1,229																		
のれん	3,674																		
流動負債	189																		
固定負債	25,000																		
少数株主持分																			
新規連結子会社の取得価額	10,000																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	28,594																		
新規連結子会社取得による収入	18,594																		
<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 オメガプロジェクト株式会社(韓国) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,383</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">30,199</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,660</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,983</td> </tr> </table>	流動資産	741千円	固定資産	829	流動負債	2,726	固定負債	15,383	株式売却益	30,199	株式の売却価格	13,660	現金及び現金同等物	676	株式の売却による収入	12,983		
流動資産	741千円																		
固定資産	829																		
流動負債	2,726																		
固定負債	15,383																		
株式売却益	30,199																		
株式の売却価格	13,660																		
現金及び現金同等物	676																		
株式の売却による収入	12,983																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,196,220	405,883	1,116,569	28,616	3,747,290		3,747,290
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,332	476	330,000	19,160	350,970	350,970	
計	2,197,553	406,359	1,446,569	47,777	4,098,260	350,970	3,747,290
営業費用	2,365,199	1,040,015	1,736,391	51,676	5,193,283	353,470	4,839,813
営業利益(損失)	167,646	633,656	289,821	3,899	1,095,023	2,500	1,092,523
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	1,560,637	559,039	1,606,508	2,578	3,728,764	1,433,895	5,162,659
減価償却費	69,658	1,609	24,754	118	96,140	1,472	97,612
減損損失	136,214	2,807	57,372	75	196,470	4,894	201,364
資本的支出	82,458	1,224	175,960	840	260,484	10,467	270,951

(注) 1 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像の制作請負等。

投資事業

コンテンツファンドへの投資等。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の指導・管理

その他の事業

不動産事業等。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,433,895千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,633,040	381,824	12,658	51,759	3,079,282		3,079,282
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,339	2,844	223,800	34,285	262,269	262,269	
計	2,634,379	384,669	236,458	86,044	3,341,552	262,269	3,079,282
営業費用	2,612,716	735,966	455,949	143,478	3,948,110	271,287	3,676,823
営業利益(損失)	21,663	351,297	219,491	57,433	606,558	9,017	597,540
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	1,631,354	529,062	477,889	120	2,638,427	73,092	2,711,519
減価償却費	68,203	1,253	56,161	21	125,639	177	125,817
減損損失	3,366	679	91,355	421	95,823	3,492	99,316
資本的支出	116,761	1,419	1,384	0	119,565	4	119,570

(注) 1 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の指導・管理

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像の制作請負等。

投資事業

コンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は73,092千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	23,530	13,123	10,406	工具・器具・備品	20,030	13,494	6,535
車両運搬具	7,200	2,640	4,560	車両運搬具	7,200	4,080	3,120
ソフトウェア	7,368	245	7,122	ソフトウェア	7,368	1,738	5,630
合計	38,098	16,009	22,088	合計	34,598	19,312	15,285
(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。				(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,731千円	1年内			7,036千円
1年超			16,476千円	1年超			9,490千円
合計			23,208千円	合計			16,527千円
(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。				(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,909千円	支払リース料			7,978千円
減価償却費相当額			12,276千円	減価償却費相当額			6,800千円
支払利息相当額			1,663千円	支払利息相当額			1,208千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 主要法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要法人株主	ユニオンホールディングス株式会社	東京都板橋区	12,820百万円	精密光学機器事業	0.35(9.12)	兼任2名	資金融資 営業上の取引	債権の譲渡 債権の譲受 固定資産の売却 金銭の借入(注)1	125,250 326,326 165,000 610,800	短期借入金	385,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 金銭の借入については、市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

2. ユニオンホールディングス株が当社株式を売却したことにより、平成20年1月16日付で関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高欄の金額については関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。なお、資本金及び議決権等の所有割合については当連結会計年度末時点のものを記載しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エムスリーエンタテインメント株式会社	東京都中央区	20百万円	映画コンテンツ及びソフトの企画・制作・販売等	21.53()	兼任1名	資金融資 営業上の取引	貸付金の回収(注)1	20,000	短期貸付金	80,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 金銭の借入については、市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	エムスリイエン タテインメン ト株式会社	東京都 中央区	20百万円	映画コンテ ンツ及びソ フトの企 画・制作・ 販売等	21.53 (-)	資金援助 役員の派 遣	貸付の回収 による利息 の受取 (注)1 出向料 (注)2	4,224 1,350	長期貸付金	70,749

取引条件及び取引条件の算定方法

(注) 1. 貸付金の利息については、市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 出向料については、給与相当額に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はエムスリエンタテインメント(株)であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(千円)

エムスリエンタテインメント(株)

流動資産合計	458,069
固定資産合計	65,471
流動負債合計	177,210
固定負債合計	178,573
純資産合計	167,755
売上高	261,983
税引前当期純利益	8,126
当期純利益	7,660

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単価：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,592,481	370,964
たな卸資産評価損	418,433	206,374
映像配給権償却	1,975	906
投資有価証券評価損	1,784,198	1,836,658
退職給付引当金	85,488	88,837
減損損失	81,935	121,335
繰越欠損金	9,450,098	11,554,137
その他	50,739	51,590
繰延税金資産小計	13,465,351	14,230,803
評価性引当額	13,465,351	14,230,803
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載し ておりません。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式						
	小計						
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	951,063	747,582	203,480	60,524	60,524	0
	小計	951,063	747,582	203,480	60,524	60,524	0
合計		951,063	747,582	203,480	60,524	60,524	0

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,954,154	350,473	1,551,886	106,982	1,196,256	17,044

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	70,605	86,302
非上場社債	127,565	131,230

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債		127,565		
計		127,565		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債	124,940	6,290		
計	124,940	6,290		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	210,065	218,614
(1) 退職給付引当金(千円)	210,065	218,614

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	17,104	18,868
(1) 勤務費用(千円)	17,104	18,868

(注) 当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 2,781千円

2 スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月2日	平成17年8月17日	平成18年9月4日	平成19年1月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社取締役 1名 関係会社取締役 4名 関係会社従業員 67名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 21名	当社取締役 3名 当社従業員 20名
株式の種類及び付与数 (注)1、2	普通株式 1,600,000株	普通株式 900,000株	普通株式 1,900,000株	普通株式 1,900,000株
付与日	平成17年3月2日	平成17年8月25日	平成18年9月4日	平成19年1月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	自 平成17年3月2日 至 平成17年3月9日	-	自 平成18年9月4日 至 平成18年9月18日	自 平成19年1月16日 至 平成19年1月29日
権利行使期間	平成17年3月10日から 平成22年3月9日まで	平成17年8月26日から 平成22年3月9日まで	平成18年9月19日から 平成23年7月6日まで	平成19年1月30日から 平成23年7月6日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年4月1日付で10株を1株に併合する株式併合が行われております。株式の付与数、権利行使価格は株式併合に伴う調整後の数字を記載しております。

3 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位：株)

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利確定前				
期首	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後				
期首	1,140,000	634,000	1,850,000	1,870,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	130,000	22,000	60,000	130,000
未行使残	1,010,000	612,000	1,790,000	1,740,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

(単位：円)

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利行使価格	260	215	140	84
行使時平均株価	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	(注)	(注)	19	15

(注) 会社法施行以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販管費及び一般管理費(株式報酬費用 6,840千円)

2 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 2,385千円

3 ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月2日	平成17年8月17日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員15名	当社取締役1名 当社従業員1名 子会社取締役1名 関係会社取締役4名 関係会社従業員67名	当社取締役3名 当社監査役2名 当社従業員21名	当社取締役3名 当社従業員20名	当社取締役6名 当社従業員1名
株式の種類及び付与数(注)1、2	普通株式 1,600,000株	普通株式 900,000株	普通株式 1,900,000株	普通株式 1,900,000株	普通株式 3,800,000株
付与日	平成17年3月2日	平成17年8月25日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月22日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	自 平成17年3月2日 至 平成17年3月9日	-	自 平成18年9月4日 至 平成18年9月18日	自 平成19年1月16日 至 平成19年1月29日	-
権利行使期間	平成17年3月10日から 平成22年3月9日まで	平成17年8月26日から 平成22年3月9日まで	平成18年9月19日から 平成23年7月6日まで	平成19年1月30日から 平成23年7月6日まで	平成20年4月22日から 平成24年7月6日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年4月1日付で10株を1株に併合する株式併合が行われております。株式の付与数、権利行使価格は株式併合に伴う調整後の数字を記載しております。

4 ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

(単位：株)

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利確定前					
期首	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	3,800,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	3,800,000
未確定残	0	0	0	0	0
権利確定後					
期首	1,010,000	612,000	1,790,000	1,740,000	3,800,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	55,000
失効	100,000	30,000	100,000	50,000	-
未行使残	910,000	582,000	1,690,000	1,690,000	3,745,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

(単位：円)

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利行使価格	260	215	140	84	21
行使時平均株価	-	-	-	-	16
公正な評価単価(付与日)	(注)	(注)	19	15	2

(注) 会社法施行以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

5 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値及びその見積方法

株価変動性 15.2%

平成20年1月4日～平成20年3月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2年3ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の間点において行使されるものと指定して見積もっております。

予想配当 -

無リスク利子率 0.9%

予想残存期間に対応する機関に対応する国債の利回りをを用いて算定しております。

6 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5.99円	1株当たり純資産額	1.79円
1株当たり当期純損失	76.31円	1株当たり当期純損失	10.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,047,748	715,561
普通株式に係る純資産額(千円)	669,547	357,061
貸借対照の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	378,201	358,499
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	58,095	63,693
少数株主持分	320,106	294,806
普通株式の発行済株式数(株)	111,855,272	199,910,272
普通株式の自己株式数(株)	159,983	160,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	111,695,289	199,750,249

- 2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	6,240,426	1,772,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	6,240,426	1,772,561
普通株式の期中平均株式数(株)	81,780,672	171,745,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議10,100個、平成17年8月17日取締役会決議6,120個。 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議17,900個。 平成19年1月16日取締役会決議17,400個。</p> <p>平成19年12月28日取締役会決議に基づく第三者割当による新株予約権111個。</p>	<p>平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議9,100個、平成17年8月17日取締役会決議5,820個。 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議16,900個。 平成19年1月16日取締役会決議16,900個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議37,450個。 平成19年12月28日取締役会決議に基づく第三者割当による新株予約権41個。 平成20年5月27日取締役会決議、平成20年6月25日定時株主総会決議209個。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. ストック・オプション(新株予約権)の発行条件の件 平成20年4月21日付で、平成19年6月27日開催の第32期定時株主総会で承認された「ストック・オプションとして発行する新株予約権」について具体的な発行内容が決定いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成20年4月22日 (2)新株予約権の発行数 38,000個 (3)新株予約権の発行価額 金銭の払込は要しない (4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 3,800,000株 (5)新株予約権の行使に際しての払込金額 2,100円(1株につき21円) (6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 79,800,000円 (7)新株予約権の行使期間 平成20年4月22日から平成24年7月6日 (8)新株予約権の行使により株券を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 新株予約権の行使により株券を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い、算出される資本金等増加額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。資本金として計上しない額は資本準備金とする。 (9)新株予約権の割当対象者及び新株予約権の割当数 当社取締役 6名(合計37,000個) 当社従業員 1名(合計1,000個) 合計 7名(合計38,000個)</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2. 第三者割当による新株予約権発行の件 平成20年5月27日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成20年6月26日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 350個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 6,300,000円</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 175,000,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 6,000,000円(1株につき12円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 2,100,000,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年6月26日から平成22年6月25日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 新株予約権の行使により株券を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額により増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(9) 募集の方法及び割当先 第三者割当の方法により、350個をデイスターアセットマネジメント株式会社に割当てる。</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,950	15,173
売掛金	229,265	81,984
商品有価証券	1,691	—
営業投資有価証券	134,375	9,130
映像配給権等	76	—
前渡金	59,000	—
前払費用	6,687	29,318
短期貸付金	※1 754,825	※1 74,231
未収入金	214,520	15,294
立替金	59,616	2,831
スポンサー権	183,333	—
その他	37,754	1,878
貸倒引当金	△247,207	—
流動資産合計	1,978,891	229,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	358,663	360,053
減価償却累計額	△13,525	△43,721
建物及び構築物（純額）	345,138	316,331
車両運搬具	2,857	2,857
減価償却累計額	△2,604	△2,714
車両運搬具（純額）	252	142
工具、器具及び備品	49,534	49,534
減価償却累計額	△1,029	△26,961
工具、器具及び備品（純額）	48,504	22,572
土地	37,557	37,557
有形固定資産合計	431,453	376,604
投資その他の資産		
投資有価証券	683,813	119,665
関係会社株式	160,402	205,058
関係会社社債	100,000	100,000
長期貸付金	1,290,879	92,451
長期化営業債権	※1 1,866,682	※1 192,727
敷金・保証金	39,463	9,283
その他	3,980	8,060
貸倒引当金	△3,158,791	△216,449
投資その他の資産合計	986,428	510,798
固定資産合計	1,417,881	887,402
資産合計	3,396,773	1,117,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115,984	69,458
短期借入金	260,000	3,700
未払金	379,094	346,918
未払法人税等	5,804	1,210
未払消費税等	2,567	—
未払費用	11,986	3,311
前受金	2,153	120
預り金	672,904	35,213
賞与引当金	14,728	11,286
流動負債合計	2,465,224	471,217
固定負債		
退職給付引当金	17,505	16,450
役員退職慰労引当金	30,688	38,392
預り敷金保証金	300	300
固定負債合計	48,494	55,142
負債合計	2,513,719	526,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,691,217	1,221,627
資本剰余金		
資本準備金	387,254	550,685
その他資本剰余金	3,015,293	541,906
資本剰余金合計	3,402,547	1,092,591
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,051,858	△1,773,557
利益剰余金合計	△7,051,858	△1,773,557
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	1,028,439	527,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△203,480	—
評価・換算差額等合計	△203,480	—
新株予約権	58,095	63,693
純資産合計	883,053	590,886
負債純資産合計	3,396,773	1,117,247

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
映像・音盤事業収入	21,031	10,836
経営指導料	※1 330,000	※1 223,958
営業用投資有価証券	1,108,950	30,900
その他の事業売上高	※2 47,777	※2 86,044
売上高合計	1,507,759	351,739
売上原価		
映像・音盤関連事業原価	84,080	2,843
営業用投資有価証券運用損	552,003	16,537
営業用投資有価証券売上原価	916,476	30,518
その他の原価	—	2,500
売上原価合計	1,552,559	52,399
売上総利益又は売上総損失 (△)	△44,800	299,340
販売費及び一般管理費	※3 799,068	※3 714,647
営業損失 (△)	△843,869	△415,307
営業外収益		
受取利息	60,519	21,446
為替差益	8,413	—
商品先物取引評価益	6,640	—
その他	26,532	36,557
営業外収益合計	102,105	58,004
営業外費用		
支払利息	11,725	68
株式交付費	1,114	1,956
その他	17,903	3,910
営業外費用合計	30,743	5,935
経常損失 (△)	△772,506	△363,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,791
関係会社株式売却益	—	13,659
固定資産売却益	※4 1,011	—
新株予約権戻入益	2,781	2,385
債務免除益	1,142	—
特別利益合計	4,935	23,836
特別損失		
債権譲渡損	—	14,109
たな卸資産評価損	590,531	—
減損損失	※5 62,663	※5 95,950
営業投資有価証券評価損	1,500,334	89,079
投資有価証券評価損	2,355	223,562
貸倒引当金繰入損	1,782,012	673,248
関係会社株式評価損	1,006,514	336,979
その他	4,779	—
特別損失合計	4,949,192	1,432,929
税引前当期純損失(△)	△5,716,763	△1,772,331
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,226
当期純損失(△)	△5,718,003	△1,773,557

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,239,467	4,691,217
当期変動額		
資本金の取崩	—	△4,191,217
新株の発行	451,750	721,627
当期変動額合計	451,750	△3,469,590
当期末残高	4,691,217	1,221,627
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,500,912	387,254
当期変動額		
資本準備金の取崩	△4,500,912	△387,254
新株の発行	387,254	550,685
当期変動額合計	△4,113,658	163,431
当期末残高	387,254	550,685
その他資本剰余金		
前期末残高	3,015,293	3,015,293
当期変動額		
資本金の取崩	—	4,191,217
資本準備金の取崩	4,500,912	387,254
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	△4,500,912	△7,051,858
当期変動額合計	—	△2,473,386
当期末残高	3,015,293	541,906
資本剰余金合計		
前期末残高	7,516,206	3,402,547
当期変動額		
資本金の取崩	—	4,191,217
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	△4,500,912	△7,051,858
新株の発行	387,254	550,685
当期変動額合計	△4,113,658	△2,309,955
当期末残高	3,402,547	1,092,591
利益剰余金		
その他利益剰余金		
前期末残高	△5,834,767	△7,051,858
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	4,500,912	7,051,858
当期純損失(△)	△5,718,003	△1,773,557
当期変動額合計	△1,217,090	5,278,300
当期末残高	△7,051,858	△1,773,557

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,834,767	△7,051,858
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	4,500,912	7,051,858
当期純損失(△)	△5,718,003	△1,773,557
当期変動額合計	△1,217,090	5,278,300
当期末残高	△7,051,858	△1,773,557
自己株式		
前期末残高	△13,467	△13,467
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△13,467	△13,467
株主資本合計		
前期末残高	5,907,438	1,028,439
当期変動額		
資本金の取崩	—	—
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
新株の発行	839,004	1,272,312
当期純損失(△)	△5,718,003	△1,773,557
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△4,878,999	△501,245
当期末残高	1,028,439	527,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△69,603	△203,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,876	203,480
当期変動額合計	△133,876	203,480
当期末残高	△203,480	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△69,603	△203,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,876	203,480
当期変動額合計	△133,876	203,480
当期末残高	△203,480	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	56,880	58,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	5,598
当期変動額合計	1,215	5,598
当期末残高	58,095	63,693
純資産合計		
前期末残高	5,894,715	883,053
当期変動額		
資本金の取崩	—	—
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
新株の発行	839,004	1,272,312
当期純損失（△）	△5,718,003	△1,773,557
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,661	209,078
当期変動額合計	△5,011,661	△292,166
当期末残高	883,053	590,886

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成19年3月期において営業損失1,361,062千円、当期純損失6,500,235千円を計上しました。平成20年3月期におきましても営業損失843,869千円、当期純損失5,718,003千円を計上しております。このため、当社は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。</p> <p>当社は当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、事業の見直しおよび経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>投資事業におきましては、保有有価証券の評価損計上および売却損に影響を受けたキャッシュフローの改善や事業規模の縮小・見直しを図ってまいります。その一環として、投資ポートフォリオの見直しを推し進め、キャピタルゲインを目的とした純投資主体ではなく、当社グループの中核となるための企業育成を行うことで収益の安定化およびグループ事業の底上げを図ってまいります。</p> <p>上記施策に加え、販売管理費の抑制といったコストコントロールを行うことによる利益率の強化と、資金調達手段を検討することで財務体質の改善を推し進める所存です。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、平成20年3月期におきまして営業損失843,869千円、当期純損失5,718,003千円を計上し、平成21年3月期におきましても営業損失415,307千円、当期純損失1,773,557千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。</p> <p>このため、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。</p> <p>平成22年3月期における改善策は、レジャー事業においては、今後の更なる入園者数の増加のため、グループを横断するプロジェクトチームを置くことにより、首都圏・関西圏での営業活動や、各種イベント開催のための企画力の強化を図ります。また、お客様単価及び知名度向上のため、サポテン等を使用した食品・オリジナルグッズ等の開発・販売を計画しております。また、株式会社アイアイ(スポーツ製品の製造販売等)との資本・業務締結契約により、アイアイ社と共同でスポーツ選手向け製品の開発・販売による事業拡充や、当社の映像制作企業といったハード面や豊富なリレーションを活用したエージェント仲介業務等、スポーツエンタテインメント部門の更なる強化による収益基盤の構築を図ります。</p> <p>映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの構築によるリスク分散化や、既存のコンテンツのマルチユース、継続的な製作にて、収益の安定化・事業の拡大を図ります。</p> <p>投資事業においては、投資環境等を十分に考慮した上でリスクを最大限抑えるとともに、企業育成へ投資方針をシフトすることにより、グループ全体での企業価値の底上げを図ります。これらにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を図ります。</p> <p>また、グループ全体でのコストコントロールや人材配置の見直し等により、人件費の抑制を推し進めるなど、更なる販売費及び一般管理費の削減や、グループ統制の強化を図る為に管理業務のスリム化と情報の共有化を推進し、事業シナジーを発揮する体制の再構築による経営の効率化を図ります。また、債権回収及び保有資産の売却や、未行使分の第5回、第6回の新株予約権について投資家と継続的に協議し資本支援を進めることで、財務体質の強化、繰越損失の解消が図れるとともにキャッシュ・フロー面においても改善が見込まれ、積極的な事業拡大も図れるものと考えております。これらの施策と業務提携等を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>このため、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を当期連結財務諸表には反映していません。</p>

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権、TV放映権 個別法による原価法 ただし、映像配給権については営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却しております。 またTV放映権については権利の存続する期間に応じて、定額法で償却しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権、TV放映権 個別法による原価法(収益性の低下による簿価均下げの方法) 同左 (会計方針の変更当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>24年～34年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能期限限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	24年～34年	建物附属設備	8年～18年	構築物	10年～40年	車両運搬具	2年	工具器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>34年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	34年	建物附属設備	15年～18年	構築物	10年～40年	車両運搬具	2年	工具器具備品	3年～15年
建物	24年～34年																					
建物附属設備	8年～18年																					
構築物	10年～40年																					
車両運搬具	2年																					
工具器具備品	3年～20年																					
建物	34年																					
建物附属設備	15年～18年																					
構築物	10年～40年																					
車両運搬具	2年																					
工具器具備品	3年～15年																					
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券運用益」として、売却損益の純額を計上しております。</p> <p>非上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券売上高」として、投資育成目的の同有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、「営業投資有価証券売上原価」として、売却有価証券簿価、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に掛かる損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために必要な場合にのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>イ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 M & A事業の営業取引として営業用投資目的で取得した有価証券については、「営業投資有価証券」として「流動資産」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意志決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業用投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することいたしました。なお前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は57,110千円であります。</p>	

【追加情報】

該当事項はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 155,304千円 長期化営業債権 56,004千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 181,470千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 41,400千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 74,231千円 長期化営業債権 26,784千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 160,518千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社との取引高 経営指導料 330,000千円</p> <p>2 その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入 47,777千円であります。</p> <p>3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の おおよその割合は、それぞれ47%、53%であり、主 要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 328,626千円 給与手当 105,442 賃借料 79,734 広告宣伝費 47,065 賞与引当金繰入額 25,903 減価償却費 26,487 役員退職引慰労当金繰入額 3,863 退職給付費用 6,456</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、建物付き土地1,011千 円であります。</p> <p>5 減損損失 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>主に映像事業 に係る資産</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: center;">5,441</td> </tr> <tr> <td>愛知県田原市</td> <td>投資事業に係 る資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">57,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産に関しては、継続的に損益の把握 を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルー ピングを行っております。 営業用資産については、営業活動から生じる損益が 継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検 討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について 回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、 当社の回収可能価額は正味売却価額で測定して ありま す。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	主に映像事業 に係る資産	建物、その他	5,441	愛知県田原市	投資事業に係 る資産	建物	57,221	<p>1 関係会社との取引高 経営指導料 223,800千円</p> <p>2 その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入 36,044千円であります。</p> <p>3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の おおよその割合は、それぞれ 48.1%、 51.9%で あり、主要な費目及び金額は次のとおりでありま す。 広告宣伝費 209,452千円 支払手数料 134,211 給与手当 108,009 減価償却費 56,395 役員報酬 49,756 賃借料 42,709 退職給付費用 6,797 役員退職慰労引当金繰入額 7,703 賞与引当金繰入額 13,934</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>投資事業に係 る資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">90,699</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>全社に係る資 産</td> <td>建物及び工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産に関しては、継続的に損益の把握 を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルー ピングを行っております。 営業用資産については、営業活動から生じる損益が 継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検 討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について 回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、 当社の回収可能価額は正味売却価額で測定して ありま す。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県伊東市	投資事業に係 る資産	長期前払費用	90,699	東京都品川区	全社に係る資 産	建物及び工具 器具備品	5,250
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都品川区	主に映像事業 に係る資産	建物、その他	5,441																						
愛知県田原市	投資事業に係 る資産	建物	57,221																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
静岡県伊東市	投資事業に係 る資産	長期前払費用	90,699																						
東京都品川区	全社に係る資 産	建物及び工具 器具備品	5,250																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	159,983			159,983

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	159,983	40		160,023

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。	
2 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	7,497千円
減価償却費相当額	6,078千円
支払利息相当額	261千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,385,900	88,156
たな卸資産評価損	415,675	203,615
映像配給権償却	1,914	765
投資有価証券評価損	2,403,572	2,562,827
投資損失引当金		
減損損失	25,497	64,539
繰越欠損金	9,107,188	11,140,974
その他	41,715	41,081
繰延税金資産小計	13,381,465	14,101,961
評価性引当額	13,381,465	14,101,961
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	同左

(企業結合等関係)

前会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	7.39円	1株当たり純資産額	2.64円
1株当たり当期純損失	69.92円	1株当たり当期純損失	10.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額 (千円)	883,053	590,886
普通株式に係る純資産額(千円)	824,958	527,193
貸借対照の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額 (千円)	58,095	63,693
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	58,095	63,693
普通株式の発行済株式数(株)	111,855,272	199,910,272
普通株式の自己株式数(株)	159,983	160,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	111,695,289	199,750,249

- 2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	5,718,003	1,773,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,718,003	1,773,557
普通株式の期中平均株式数(株)	81,780,672	171,745,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議10,100個、平成17年8月17日取締役会決議6,120個。 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議17,900個。 平成19年1月16日取締役会決議17,400個。</p> <p>平成19年12月28日取締役会決議に基づく第三者割当による新株予約権111個。</p>	<p>平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議9,100個、平成17年8月17日取締役会決議5,820個。 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議16,900個。 平成19年1月16日取締役会決議16,900個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議37,450個。 平成19年12月28日取締役会決議に基づく第三者割当による新株予約権41個。 平成20年5月27日取締役会決議、平成20年6月25日定時株主総会決議209個。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. ストック・オプション(新株予約権)の発行条件の件 平成20年4月21日付で、平成19年6月27日開催の第32期定時株主総会で承認された「ストック・オプション」として発行する新株予約権」について具体的な発行内容が決定いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成20年4月22日 (2)新株予約権の発行数 38,000個 (3)新株予約権の発行価額 金銭の払込は要しない (4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 3,800,000株 (5)新株予約権の行使に際しての払込金額 2,100円(1株につき21円) (6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 79,800,000円 (7)新株予約権の行使期間 平成20年4月22日から平成24年7月6日 (8)新株予約権の行使により株券を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 新株予約権の行使により株券を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い、算出される資本金等増加額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。資本金として計上しない額は資本準備金とする。 (9)新株予約権の割当対象者及び新株予約権の割当数 当社取締役 6名(合計37,000個) 当社従業員 1名(合計1,000個) 合計 7名(合計38,000個)</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 第三者割当による新株予約権発行の件 平成20年5月27日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成20年6月26日 (2) 新株予約権の発行数 350個 (3) 新株予約権の発行価額 6,300,000円 (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 175,000,000株 (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 6,000,000円(1株につき12円) (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行 価額の総額 2,100,000,000円 (7) 新株予約権の行使期間 平成20年6月26日から平成22年6月25日 (8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合に おける増加する資本金及び資本準備金 新株予約権の行使により株券を発行する場合に 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の 定めるところに従って算定された資本金等増加 限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円 未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げ た額とする。増加する資本準備金の額は、資本 金等増加限度額により増加する資本金の額を減 じた額とする。 (9) 募集の方法及び割当先 第三者割当の方法により、350個をディスターア セットマネジメント株式会社に割当てる。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。